

して製造する場合には、かかる産業の公平な国別配分が行なわれるよう、協定が締結されなければならない。このような方法によって、われわれは工業開発を推進できるばかりでなく、これら工業製品の貿易を増大させることができるであろう。」

国別動向

米州諸国

◇ 米 国

景気は着実な回復基調

米国の景気指標は、7～8月にかなり急速に回復したあと、9月には横ばいないし悪化に転じたものが多いが、これは自動車ストの影響など一時的要因によるところが大きく、景気の基調としては引き続き着実な回復過程にあるものと思われる。

たとえば、9月の鉱工業生産指数(156.3、1957～59年=100)は前月比1.5ポイント(1.0%)とかなり低下したが、これはフォード・ストによる自動車生産の大幅落込み(-18%)、輸送業者のストによる鉄鋼生産の低下、中東動乱の影響により前月急増した原油生産の反動減など、特殊な要因によるところが大きい。

雇用面でも、9月の失業率は4.1%と65年11月(4.2%)以来の最高となったが、これは新学期入りに伴い女子求職者が急増したためと説明されており、成人男子労働者の失業率は2.3%(8月2.4%)に低下している。製造業雇用の2ヵ月連続の拡大、週労働時間の延長などからみても、労働市場は基調としては引き続き引き締まりぎみに推移している。

また、9月の小売売上げ(267億ドル)もほぼ前月並みにとどまり、6月以降は耐久消費財を中心にやや伸び悩んでいるやにうかがわれる。しかし、サービスを含めた消費支出全体としては着実に増加しており、また最近の商務省などの予測調査によっても、先行き一般の消費態度が積極化する旨伝えられている。

このような最近の景気基調を映じて、このほど発表された第3四半期のGNPは150億ドル増(1.9%)と、66年第1四半期(175億ドル増)以来最

高の伸びを示し、フォード・ストがなかった場合にはさらに20億ドル程度は増加したといわれる。

このようなGNPの大幅な増加を可能にした要因としてまず注目されるのは、在庫投資がわずかながら増加に転じたことである。在庫率、とくにメーカー段階における在庫率がなお異常に高く(8月末の総事業在庫率は1.54ヵ月、製造業者在庫率1.79ヵ月)、生産能力も相対的に余裕含み(第3四半期のFRB稼働率指数は83.8%、前年同期90.6%)であるだけに、これが直ちに一本調子の在庫積増しに転ずるとは考えにくい。が、本年前半にみられた、かなり急激な在庫調整はすでに終わりに近づいたものとみられる。

一方、最終需要は、本年前半と比べ「消費・財政の増勢鈍化、民間投資の回復」という動きを示しながら、全体としては根強い増勢を維持した。このうち、ベトナム戦争の進展いかんにより左右される財政支出の動向については、その予測は困難である。しかし、個人消費については、雇用情勢の好転を映じた所得増大に加え、前記商務省調査などからみて消費性向自体の上昇も期待されることから、今後再び増勢を強めることが予想される。また、民間固定投資については、住宅建築が金融環境の好転にささえられてほぼノーマルな水準に回復しつつある(9月の新規着工は年率1,457千戸、前年比39%増)。一方、設備投資は稼働率の低下や利潤率の下落などからみて、本格的回復にはなお相当の期間を要するとみられるものの、一部の民間機関が最近発表した調査結果では明年中6~8%の増加を見込むものも現われるなど、ようやくボトムを脱してマイルドな上昇に向かいつつあるものとみられる。

このように、民間投資の急速な拡大は望めないにしても、総需要は実勢としてかなり底堅いものとなりつつあり、こうした点から、政府筋では第4四半期のGNPは200億ドル程度の大幅な増加になろうとの強気の見方をとっている。

なお、9月6日にはじまったフォード社に対する全米自動車労組(UAW)のストは、7週間後の

10月25日に労組が新労働協約を承認したことにより一応終了することとなった。このフォード・ストの影響は、前記のように第3四半期のGNPについてのみでも約20億ドル相当の減少をもたらしたとみられているが、引き続きGMなどの交渉が予定されており、これが再び長期ストとなるような場合には、ようやく緒についた景気回復基調に対して微妙な影響を及ぼすことも考えられる。

増税法案の審議棚上げと金利の一段高

ジョンソン大統領の10%付加税提案は、最近の支出急増に対する歯止め措置としての大幅な歳出削減が先決であると主張する議会側の抵抗にあって審議が難航していたが、下院歳入委員会は、10月3日「大統領と議会が歳出削減につき合意に達するまでの間」という条件付で審議を棚上げする旨決定した(「要録」参照)。これに対し、大統領は議員に利害の深い軍事建設費、河川・港湾事業費の支出停止措置をもってこたえ、さらに道路建設に対する連邦政府補助金をも縮小する意向と伝えられているが、このような圧力に反発した下院は、10月18日、歳出に上限を画することにより、最低50億ドルの歳出削減を義務づける案を可決するに至った。これは結局上院で否決されたものの、最近における大統領の議会指導力がとみに低下していることなどからみて、増税法の年内成立はきわめて困難な見通しとなってきた。

この間、金融政策は引き続き緩和基調を維持しているものの、金利は上記増税法案の棚上げ措置を契機に、総じて一段高となった。すなわち、TB(3ヵ月物)入札レートが、10月中旬には4.6%台に達して本年1月の水準(4.8%台)に迫ったほか、CD、コマーシャル・ペーパー等も大量満期を迎えた9月央にはあいついで引き上げられ、中でもCDレートは長期ものを中心に Regulation Q による最高限度(5.5%)にまで達した。また、長期金利についてみても、長期国債の市場レートが9月下旬ついに5%台を示現したほか、社債利回りも「南北戦争以来最高」とまでいわれるものも

米 国 の 国 民 総 生 産

(季節調整済み年率、単位・億ドル)

	1965年		1966年		1967年					
					第1四半期		第2四半期		第3四半期	
		%		%		%		%		%
個人消費支出	4,331 (319)	8.0	4,659 (328)	7.6	4,802 (64)	1.4	4,897 (△ 95)	2.0	4,958 (61)	1.2
総民間国内投資	1,074 (134)	14.3	1,180 (106)	9.9	1,104 (△ 118)	△ 9.7	1,051 (△ 53)	△ 4.8	1,098 (47)	4.5
固定投資	980 (98)	11.1	1,046 (66)	6.7	1,033 (△ 4)	△ 0.4	1,046 (13)	1.3	1,083 (37)	3.5
建設	251 (39)	18.4	279 (28)	11.2	277 (0)	0	263 (△ 14)	△ 5.1	264 (1)	0.4
生産者耐久財	460 (61)	15.3	523 (63)	13.7	542 (△ 9)	△ 1.6	552 (10)	1.8	565 (13)	2.4
住宅建築	270 (△ 1)	△ 0.4	244 (△ 26)	△ 9.6	214 (5)	2.4	231 (17)	7.9	254 (23)	10.0
在庫投資	94 (36)	62.1	134 (40)	42.6	71 (△ 114)	△ 61.6	5 (△ 66)	△ 93.0	15 (10)	200.0
純輸出	69 (△ 16)	△ 18.8	51 (△ 18)	△ 26.1	53 (10)	23.3	53 (0)	0	56 (3)	5.7
財政支出	1,364 (77)	6.0	1,543 (179)	13.1	1,704 (87)	5.4	1,750 (46)	2.7	1,789 (39)	2.2
連邦政府	668 (16)	2.5	770 (102)	15.3	871 (56)	6.9	895 (24)	2.8	914 (19)	2.1
ちう国防費	501 (1)	0.2	605 (104)	20.8	702 (46)	7.0	725 (23)	3.3	739 (14)	1.9
地方政府	696 (61)	9.6	772 (76)	10.9	833 (31)	3.9	854 (21)	2.5	876 (22)	2.6
国民総支出(名目)	6,839 (515)	8.1	7,433 (594)	8.7	7,663 (42)	0.6	7,751 (88)	1.1	7,901 (150)	1.9
(1958年価格、実質)	6,167 (356)	6.1	6,526 (359)	5.8	6,607 (△ 4)	△ 0.1	6,647 (40)	0.6	6,716 (69)	1.0

(注) 1. カッコ内は期中増加額。

2. 右欄は増減(△)率。

一部出現するに至った。かかる高金利の主因は、従来同様、財政赤字幅の増大傾向に対する懸念ならびに企業の流動性補てん需要などであるが、今後は景気回復に伴う需資がこれをさらに拍車しようとみられており、市中においては連邦準備制度がインフレ懸念と政府の巨額な資金調達のため円滑化要請との板ばさみ状況にあるところから、増税案の成否しだいによっては、なんらかの信用統制に踏み切る可能性もありえようとの観測が出はじめている。

◇ カ ナ ダ

公定歩合の引上げ

カナダ銀行は9月26日、公定歩合を0.5%引上げ

て5.0%とし、翌27日から実施する旨発表した(注) (「要録」参照)。これは、国内金利の上昇傾向にかんがみとられたものとされているが、そのねらいは、最近の米国金利の高騰に伴う、資金の国外流出懸念に対処しようとする点にあったとみられる。

(注) カナダ銀行は、上記措置と同時に、不動産金融市場への資金流入を確保するため、第4四半期の住宅資金貸付の規制金利を8.25%(前期7.5%)に引き上げ、長期国債との利回り格差を大幅(2.25%)に拡大する措置を講じた。

この間の事情次のとおり。

景況の好転

最近のカナダ経済は、1月30日と4月7日の2度にわたり行なわれた、公定歩合引下げの効果浸透、かたがた米国の景気立直りを映じた外需の伸

長などから、昨年第2四半期以降の停滞状態をすでに脱した感が強く、主要景気指標にも上昇を示すものがふえてきている。すなわち、鉱工業生産指数は本年3月を底に上向きに転じ(3月、前年比+1.6%→7月、同+4.0%)、住宅建築着工も、1~3月の低水準(122千戸)から4~6月には198千戸と大幅増加を示した。また、3月に前年比-0.7%にまで落ち込んだ小売売上げ高も、その後顕著な立ち直りをみせ、このところ前年比10%前後の増勢を維持している。

このような景況の好転は、①賃金水準の上昇にきさえられた個人消費の盛り上がり、②軍需品(注)を中心とする対米輸出の増大(軍需品のほか、米国内での軍需生産の優先から、下請け発注をせざるをえない宇宙開発・電子工学・機械設備関連の民生品および1965年に米国との間に締結された自動車貿易協定に基づく自動車・同部品の輸出が増大)、③景気刺激のための財政支出の増大、などを主因とする需要の復調に基因するとみられる面が大きく、すでに在庫調整の底入れともあいまって、景気は先行き緩慢ながら上昇に向かうとの予測が一般的である。もっとも、上半期の経済活動の不振や設備投資の伸び悩みなどが影響して、1967年のGNPの成長率は、名目で7%(前年10.9%)、実質で3~4%(同5.9%)程度にとどまるものとみられる。

(注) ちなみに、1966年中の米国の対カナダ軍事発注額は318百万カナダ・ドル(1964年比+90%)。また、同年中の軍需品の対米輸出は、武器23百万カナダ・ドル(前年比+328%)、通信設備16百万カナダ・ドル(同+104%)、海軍装備45百万カナダ・ドル(同+51%)などとなっている(10月14日付けフイオンシアル・ポスト紙)。

市場金利の上昇

この間、金融面でも、実体経済の動きを映じて、銀行貸出(9月、前年比+11.7%)は漸次増勢を強め、また、昨秋以降下落の一途をたどっていた金利も、今春来反騰に転じている。たとえば、長期国債利回りは、すでに昨年(8月)5.94%をこえる6.19%(9月27日)の高水準にあり、T Bレート(3ヵ月物)も、9月にはいり公定歩合

(4.5%)を上回るに至っている(9月27日4.76%)。

インフレ対策に苦慮

景気が回復するにつれて、賃金の上昇を主因に消費者物価の騰勢が目立ち、インフレ圧力が一段と強まっている。すなわち、「賃上げの目安は、生産性上昇に見合う4~5%とすべきである」との政府の言明にもかかわらず、最近の賃金上昇率は前年比7.2%(6月)にも達しており、これに伴って消費者物価もしだいに騰勢を強め、本年の上昇率は4.5%前後と、前年(+3.7%)をかなり上回る公算が強まっている(注)。このため政府は、当面の措置として歳出の削減に踏み切ったほか、増税案の上程等財政面からの総需要抑制を企図、また、情勢いかんでは賃上げを生産性向上のワク内に押えることをねらいに、所得政策の導入に踏み切る腹づもりとも伝えられており、今後の政策動向が注目されている。

(注) 消費者物価・時間当り賃金の上昇率推移(%)。

	1966年	1965年	1960~1964年平均
消費者物価	+3.7	+2.4	+1.4
製造業時間当り賃金	+6.1	+5.0	+3.3

カナダの主要経済指標

(前年同期比・%)

	1966年	1967年			
		1月	3月	6月	7月
鉱工業生産指数*	+7.9	+3.5	+1.6	+2.3	+4.0
小売売上げ高*	+6.2	+8.0	-0.7	+9.4	—
失業率(%)	3.6	3.6	3.9	4.4	4.3
卸売物価	+3.6	+2.0	+1.3	+1.5	+1.5
消費者物価	+3.7	+3.4	+2.9	+3.5	+4.1
貿易収支(百万カナダ・ドル)	35.7	59.7	38.7	129.6	—
マネー・サプライ*	+7.6	+7.5	+9.8	+11.8	+12.9
銀行貸出*	+11.6	+8.6	+9.0	+8.3	+9.0

* 季節調整値。

欧州諸国

◇ E E C

EEC拡大問題、フランス政府の態度変わらず
10月23、24の両日ルクセンブルグで開催された

閣僚理事会において、フランスのクープ・ド・ミユルビル外相は、「フランスは英国等4か国の加盟に対して原則的には反対しない。しかし、EECが10か国に拡大されることは、単に数の上の問題にとどまらず、EECの性格を結びつきの薄い通商同盟(union commerciale)に変容させる可能性をもつ問題である。したがって、4か国との加盟交渉開始前に、EECの現状や将来について6か国でじゅうぶん討議を尽し、新規加盟の条件を確定しておく必要がある」旨言明し、EECの拡大問題に対するフランス政府の態度が従来と変わらないことを明らかにした。さらに、同外相は英国の加盟問題について、「ポンドが国際準備通貨としての役割を捨て、単なる国内通貨(monnaie nationale)として機能するに至ることが加盟交渉開始の前提条件である」と述べた。

これに対し、イタリア、オランダ、ベルギー等の外相は、EECの拡大はEECを強化しこそすれ弱めることにはならないと発言し、加盟交渉の早期開始を強く主張したが、西ドイツの微妙な態度もあってフランスの主張をくつがえすことはできず、結局、今回の理事会では11月20日に再びEEC拡大問題を討議することを約したにとどまった。

この結果、英国等の加盟問題はさらに1か月討議を延期されることになったが、すでにEEC委員会が加盟交渉の開始を勧告し、またフランス以外の5か国がニュアンスの相違はあれ交渉開始を主張した以上、フランスがどこまで引き延ばし戦術を貫きうるか、注目されるところである。

EEC委員会は加盟交渉開始を勧告

上記閣僚理事会に先立ち、EEC委員会は10月6日、EEC拡大問題に関する報告書を正式に公表した。その「結論」のなかで、委員会は概要次のように加盟交渉の開始を勧告している。

英国等4か国の加盟に伴うEECの拡大は、EECを強化するとともに、新たな発展を可能にするであろう。ただし、そのためには新たな加盟申請国(les nouveaux membres)はローマ条約の規

定を遵守し、またこれまで6か国によって決定された諸政策等を受け入れる必要がある。とくに、①域外共通関税、②経済、金融、社会、農業各分野についての共通政策、③連合協定や通商協定などにより、第3国との間に締結されている共同体の義務、④共同体の諸機構、については全面的にこれを受け入れる必要がある。

また、新たな加盟申請国、なかんずく英国は、拡大されたEECが調和のとれた発展を遂げるために、旧加盟国(les membres fondateurs)との間で次のような基本的な諸問題を検討しなければならない。すなわち、国内経済および国際収支の長期的な均衡回復、現在のポンドの役割、原子力を含む技術開発に関する共通政策の樹立、農業政策を含む共同体の活動に対する経費分担、EFTA諸国等他の欧州諸国および英連邦諸国等との関係、などである。

4か国の加盟申請によって、共同体はその発展と拡大の問題を同時に解決しなければならないとなった。しかし、共同体の日常活動がこの拡大問題によって妨げられてはならないし、まして経済同盟の実現が遅らされてはならない。

ともあれ、この問題については今日なお多くの不確定要素がある。したがって、こうした点を解明するためにも、最適な形式で加盟交渉を開始することが適当と考える。

上記委員会報告のなかにも述べられているように、英国等の加盟問題が加盟申請国の問題であるとともにEEC自体にとっても将来の性格にかかわる重要な問題であることは疑いない。その意味では、フランスの主張するところもゆえなしとしないわけであり、今後次回の閣僚理事会までの間に、6か国間でどの程度の歩み寄りが見られるかによって、今後の展開が左右されることになる。

◇ 西ドイツ

不況の底入れ観強まる

6月以来徐々に明るさを増してきた西ドイツ経済

には、最近受注の好転、生産の回復気配等がうかがわれ、昨秋来の不況はほぼ底入れを終わったものとみられる。

すなわち、製造工業の受注は、7月に若干落ち込んだあと、8月(速報)には前年同月比+1.0%と、6月(同実績+0.8%)に続き再び前年同月の水準を上回った。これを要因別にみると、国内受注は依然前年水準以下にとどまっていはいもの、8月は前年同月比-1.0%と、漸次減少幅を縮小してきており(ボトム時本年3月、-18.3%、6月、-4.5%)、これが外需の好伸持続とあいまって受注全体を押し上げている点が注目される。また品目別では、最近投資財に対する需要が外需を中心にかなり上向いてきている。この間、8月の鉱工業生産指数(速報)も、前年同月比-2.5%(7月、同-2.4%)と、依然として昨年の水準を取りもどすまでには至っていないが、本年第2四半期の前年同期比6.6%減に比べ、ようやく底をついたとみられている。

しかしながら消費動向は依然として停滞を続けており、たとえば8月の小売売上げ高指数は前年同月比-2.0%(速報)と、7月(同-1.6%)に引き続き低調を示している。また失業者数は、9月末現在341千人(前月比18千人減)と、2月以降引き続き減少傾向ながら、今後年末にかけては、季節的事情から増勢に転ずることも懸念されている。

なお、物価動向は、卸売(8月現在、前年同月比-1.2%)、消費者(同+1.4%)とも、これまでの落ち着き傾向に格別変化はない。

本年上半期のG N Pは前年同期比純減

連邦統計局は9月末、本年上半期の国民経済計算を発表した。これによると、上半期の国民総生産は名目で2,280億マルク(約570億ドル)と、前年同期比-0.3%、実質では-1.7%と、戦後はじめ

西ドイツの経済成長率

(実質、前年同期比・%)

	1964年	1965年		(P) 1966年			(P) 1967年	
		上期	下期	上期	下期	上期		
個人消費	5.4	6.1	6.3	5.9	3.3	5.0	1.7	0.2
政府支出	-1.1	6.6	6.9	6.3	1.2	3.1	-0.4	2.5
総固定資本形成	12.0	7.2	8.5	4.6	0.3	4.2	-3.2	-12.0
うち機械設備	11.5	10.5	12.0	6.6	-2.5	1.5	-6.2	-14.6
建設	12.6	3.0	3.7	2.4	3.9	8.0	0.6	-8.5
在庫投資*	+47	+80	+69	+11	+13	+38	-25	-20
海外経常剰余*	+53	-8	+1	-9	+65	+13	+52	+82
輸出	10.3	7.1	5.1	9.0	11.0	9.2	12.6	11.5
輸入	10.9	14.8	16.7	13.0	2.7	5.7	-0.1	-2.7
国民総生産	6.6	4.5	5.8	4.3	2.5	3.2	1.6	-1.7
同上(名目)	9.6	8.8	9.4	8.4	6.1	7.5	4.8	-0.3

(注) (P)は暫定。

*は名目実数(単位・億マルク)

て前年同期の実績を下回るに至り、今次不況の深さをあらためて認識させるものとして各方面から注目された。これをG N P構成要因別にみると、最大の要因として、企業の設備投資著減を主因に総固定資本形式が大幅に落ち込んだこと(前年同期比実質-12.0%)があげられるほか、G N P構成上最大のウェイトを占める個人消費の不振、在庫投資の減少(前年同期比、名目58億マルク減)が目だっている。もっとも、この間国内総需要の不振を映じた輸入の減退と輸出の好伸による海外経常剰余の大幅増大が、G N Pのいっそうの落込みを食い止めた点も見のがせない。

全般に明るい明年の経済見通し

西ドイツ国内の有力6大経済研究所は、10月上旬、恒例の経済見通しを発表した。これによると、明年の西ドイツのG N Pは、上期6.7%増(名目ベース、対前年同期比、ベルリン経済研究所のみ4.6%増とやや悲観的)、下期は6.9%増(ベルリン経済研究所4.9%増)と予測されている。こうした見通しの論拠としては、①第2次景気振興策の効果が顕現化すること、②設備投資および在庫投資が、今年の反動もあってかなり盛り返すとみられること、③輸出が海外景況の好転見込みから、引き続き好調を示すことが期待されること、を指

摘している。

かかる見通しに対して、国内では、いきさか樂觀的すぎると見る向きも一部にあり、とくに、企業の設備投資(本年は前年比-12%の見込み)回復のタイミングとテンポに関しては、必ずしも意見の一致をみていない。

西ドイツ有力経済研究所の68年度経済見通し

(発表時点、42年10月9日、前年同期比・%、ただし名目)

	5大経済研究所		ベルリン経済研究所(DIW)	
	上期	下期	上期	下期
個人消費	2.1	3.7	1.1	2.4
政府支出	4.5	4.5	4.5	4.5
設備投資	7.0	10.0	2.0	8.0
建設投資	4.5	11.0	4.5	6.0
在庫変動(億マルク)	+50	+23	+25	+10
海外経常余剰(%)	+91	+85	+95	+88
輸出	6.3	7.0	6.3	7.0
輸入	5.5	7.8	4.6	7.1
国民総生産	6.7	6.9	4.6	4.9

資料：Volkswirt誌10月13日号。

◇ フランス

緩慢な拡大続く

6、7月にあいついで実施された一連の景気支持策が効果を現わしはじめたこともあって、フランス経済は緩慢ながらも拡大基調をたどりつつある。7～8月の鉱工業生産指数は6月比横ばいとなったが、同時に発表された3ヵ月移動平均指数によれば、生産活動は6月以来漸増を示しており、8月には年初の水準にまで回復した。また、第2四半期に伸び悩みの目だった個人消費も、わずかではあるが増勢に転ずる気配がうかがわれ、さらに受注の減少傾向も一段落した模様である。こうした比較的明るい指標が現れはじめた反面、労働市場や対外収支面にはなお内外の景気停滞の影響がかなり強く残されている。すなわち失業者数は9月も増加しており、また輸出も、8月には前年同月を4%近く下回るなど、西ドイツなどの不況が響いてなお伸び悩みを続け、この結果貿易収支

は、6、7月と黒字を記録したのち、8月には再び赤字となった。

このような実体面の情勢を反映して、資金需要の増大も金融市場に緊張をもたらすほどには至っていない。このため、市場金利もほぼ横ばいの状態を続けている。たとえば、「高金利禁止に関する法律」の規定に従い(5月号「要録」参照)、国家信用理事会は、このほど第3四半期中の市中貸出実勢金利を発表したが、それによっても金利水準は第2四半期比横ばいとなっている。ただ、株式市場のみは活気を取りもどしており、株価は10月

フランス主要経済指標

	5月	6月	7月	8月	9月
鉱工業生産指数* (1959年=100)	149.5 (1.7)	153.0 (9.3)	153.0 (0.7)		
小売売上高指数* (1962年=100)	144 (5.8)	147 (-)	150 (3.4)		
労働 失業者数* (千人)	184.2 (134.1)	191.0 (143.1)	198.2 (146.9)	205.9 (124.4)	209.1 (149.2)
賃金指数 (1960年=100)	—	—			
物 卸売物価指数* (1949年=100)	204.3 (△2.6)	200.9 (△1.5)	200.5 (△1.5)	202.0 (△0.5)	
消費者物価指数* (1962年=100)	116.6 (2.3)	116.6 (2.5)	116.9 (2.4)	117.3 (2.6)	
貿易収支じり (百万フラン)	△679 (△425)	+14 (△494)	+180 (+110)	△350 (△247)	△570 (△744)
輸出 (FOB)	4,548 (0.7)	5,057 (6.9)	4,760 (1.4)	3,460 (△3.8)	4,450 (2.6)
輸入 (CIF)	5,227 (5.7)	5,043 (△3.6)	4,580 (△0.1)	3,810 (△0.9)	5,020 (6.9)
金・外貨準備高 (百万ドル)	5,749 (5,724)	5,772 (5,821)	5,813 (5,967)	5,824 (5,963)	5,835 (5,893)
金 マネー・サプライ (億フラン)	2,178 (8.8)	2,231 (9.1)			
銀行貸出 (億フラン)	1,381 (16.7)	1,426 (17.5)			
金融 コール・レート (翌日もの、%)	4.79 (4.83)	4.29 (4.79)	4.76 (4.79)	4.46 (4.78)	
国債利回 (永久債、%)	5.69 (5.32)	5.95 (5.40)	5.71 (5.41)	5.62 (5.43)	
株価指数 (1962年1月=100)	68.4 (77.6)	67.1 (77.4)	65.5 (76.3)	70.7 (76.1)	76.9 (71.3)

(注) 1. *印は季節調整済み指数。
2. カッコ内は前年同月比増減(△)率。
ただし、以下の項目については前年同月の実数—失業者数、貿易収支じり、金・外貨準備高、コール・レート、国債利回り、株価指数。

にはいつてやや弱含みとなったが、なお高水準を維持している(10月16日の Agefi 指数—1962年1月2日=100—は76.1)。

企業家マインドはなお慎重

以上のような景況を反映して、企業家マインドは依然気迷い状態にあるように思われる。9月に実施された国民経済研究所(INSEE)のビジネス・サーベイ(対象企業2,000社)では、前回の調査時点(7月)に比較して企業の先行き見通しは若干明るさを増してきたと指摘しているが、消費財部門の見通しがいくぶん明るさを増してきた反面、生産財部門の生産はこれまでどおり鈍いペースで増大する見込みであり、投資財部門では受注残高が正常の水準以下であることから、むしろ7月当時より悲観的な生産見通しがたてられているなど、その内容は必ずしも一様ではない。

こうした状態に対して、政府は明年度予算案審議の場をはじめあらゆる機会をとらえて企業家マインドの高揚に努めている。9月下旬には本年および明年の経済見通しを発表(「要録」参照)、明年は米国および西ドイツの景気回復によって海外環境の好転が見込まれ、フランス経済も順調な拡大基調をたどることが期待されるとの見通しを打ち出した。しかしながら、産業界ではこのような政府見通しに対して楽観的に過ぎるとの批判が強く、心理面からも景気回復の促進を図ろうとする政府の意図は、必ずしもじゅうぶんな効果をあげていない。むしろ、地方選挙におけるド・ゴール派の後退や、プルトーニュ地方を中心とした農民の暴動など、ド・ゴール政権の前途に対する不安も手伝って、このところ、政府の干渉を非難する声も産業界に聞かれるようになってきている。たとえば、フランス経営者協会(CNPF)のHuvelin会長は、「政府の諸施策は積極的な要素も含んでいるが、最も重要な点、たとえば企業再編成に対する金融的援助などについては消極的に過ぎる。特別権限法に基づく政令の数が増えるだけ、かえって経済に重い負担を課すことになる。国際競争に打ち勝つためには、投資振興のために企業の収益率

を向上させねばならず、そのためにも、価格・販売政策の責任者としての経営者は、何ものにも拘束されるべきではない」と述べている。金融再編成や産業再編成を通じ、官民協力してフランス経済の国際競争力強化を図ることが急務とされているおりから、このような産業界の空気が今後の景況にどう影響するかが注目される。

アジア諸国

◇ インド

ルピー切下げ後1か年間の経済情勢

昨年6月にルピー切下げを断行して以来約1か年間のインド経済は、期待に反して農工業生産の低迷、物価の上昇、外貨準備の減少など、むしろ悪化の様相を濃くしている。

すなわち、大干ばつにより1965年、66年と2年連続して著しい減産に陥った農業生産は、本年に至って穀物生産(1966農業年度——7月～翌年6月——は76百万トンと前年度比4百万トン増加)などの面で若干の好転をみたが、全体としては凶作前における1964年の水準をなおかなり下回っており、停滞の域を脱するに至らなかった。このため、食糧不足は在庫の枯渇から一段と深刻の度を深め、たとえば、最も大きな打撃を受けたビハール州では、4月にインド独立以来はじめて「飢饉救済法」が発動された。かかる食糧危機は、基本的には米、麦等の主要食糧の生産不足によるものであるが、これに加えて、①州単位の農業行政により、州相互間の農産物移動がじゅうぶんに行なわれがたいこと、②隠退蔵が著しいこと、③年初来の食糧輸入のテンポが遅れていること(昨年は年初来6月10日までに5.5百万トンを輸入したのに対し、本年は4.4百万トンの輸入にとどまっている。ちなみに、インドの穀物の年間必要輸入量は、両年とも約10百万トン)などの事情がこれに拍車をかけている。

次に、工業生産については、ルピー切下げに伴う原材料、部品の輸入制限緩和により、電気機

器、自動車等が好転しているものの、農産品に基礎をおく製粉、製油、原綿加工、製糖等が、原料不足から引き続き減産を余儀なくされ、結局、工業生産全体としては、昨年の増加率5.4%を下回る2.8%の増加にとどまった。

さらに財政面では上記の食糧危機を主因に、州政府に対する食糧ならびに救済事業関係支出の増高や、国債元利払の増加などもあって、1966年度(4月～翌年3月)の財政赤字幅は従来の最高である35億ルピーを記録した。かかる財政赤字は、ほぼ全額が国債発行により、しかもそのほとんどが中央銀行の引受けによるものであったため、マネー・サプライの増加を招き、食糧等の不足ともあいまって、物価の大幅上昇(本年6月の前年同期比16%上昇、なお食料品は28%の上昇)をもたらした。

この間、対外収支面では、ルピー切下げにより立直りが期待されたにもかかわらず、上記かんばつにより生産の不振、茶、ジュート等主要輸出農産品の市況悪化などの外的要因を主因に、本年6月までの1ヵ年間の輸出は前年同期比8.4%の減少となった。このため、貿易収支じりでは、輸入が前年同期比6.7%の減少を示したにもかかわらず、1,219百万ドル(前年同期1,277百万ドル)の大幅入超となり、外貨準備も本年6月末には前年同期比159百万ドル減の616百万ドル(IMFからの引出しを差し引いた実質的準備額は199百万ドル)と、一段と低水準に落ち込んだ。

政府の諸対策

このような経済情勢に対処するとともに、平価切下げ効果の浸透を促進するために、政府は最近次のような一連の対策を打ち出した。

まず、国内面では経済不振の根源である農業部門の改善をはかるため、とくに食糧の増産に努める一方、金融引締め政策を堅持することにより過度の信用膨張を抑制するとともに、財政面においても従来の赤字予算を一擲、1967年度(4月～翌年3月)予算では初の均衡予算(歳入・歳出とも489億ルピー)を編成した。さらに対外収支面では、本年度の輸入政策で、①優良企業59社(工業

生産の75%を占める)に対する輸入ライセンスの発給を大幅に緩和するとともに、②ライセンス発給の対象を中小企業にも拡大し、③輸出関連産業の輸入品目選択を自由にする、などの輸出促進策を打ち出したほか、緊急対策として後記のごとく海外友邦諸国に対し巨額に上る食糧およびその他消費物資の援助を要請した。

しかしながら、かかる諸対策にもかかわらず、その実効についてはかなりの問題があるように思われる。たとえば、均衡財政を実現するために歳入面でたばこ、茶、コーヒー等に対する消費税ならびに公共料金(電信電話・交通料金)の引上げ、徴税強化などの措置を採ったが、これが物価面に悪影響を及ぼすことが懸念される。また、昨年4月に発足するはずであった第4次5ヵ年計画(1966年4月～71年3月)もいまだに最終案がまとまらず、実施の見通しが立たない状況にある。また対外援助についても、さる4月の債権国会議でノン・プロジェクト援助9億ドル、食糧援助3.8億ドルの供与について援助国の合意が得られたにもかかわらず、その実行は遅れぎみである。これに加えて、債務の繰延べ(本年3月現在の対外債務残高は64億ドル)、プロジェクト援助に関するコミットメントも、11月に予定される債権国会議に持ち越されている。

もっとも、本年度の農業生産は天候に恵まれて好転が予想されている。政府見通しによれば、とりわけ穀物生産が約95百万トンと昨年度実績(76百万トン)を大幅に上回ることが予想されるほか、工業生産も今秋には回復が見込まれるなど、不振を続けるインド経済についてもこのところわずかながらも明るいきざしがみえはじめている。

◇ タ イ

最近におけるタイ国経済とベトナム特需の動向
タイ国は従来米を主要輸出品とする農業国で、近年農産品の多角化など地道な農業開発努力を続けてきたが、ベトナム戦争を転機として大きく変ぼうを遂げつつある。ベトナム戦争に関して、同

国は米軍への基地提供など戦争遂行に全面的に協力する立場をとっており、とくに、最近では軍事的中立を放棄して自国軍隊の派兵に踏み切るなど、いっそう親米の立場を明確に打ち出しているが、かかる同国の対外基本路線は、経済面へも種々の影響をもたらしている。まず直接特需についてみると、米軍は現在同国に6空港・1軍港を構築、約37千人の兵力を駐屯させているといわれる。在タイ米軍の支出やベトナム帰休兵の消費など66年中の特需は230百万ドルに上ったものと推定され、これが同国の外貨準備増(185百万ドル)をもたらした。外貨準備は本年にはいりさらに113百万ドルの増加を示し、8月末には1年分の輸入額に匹敵する1,037百万ドルに達した。

直接特需は、国内経済面では基地建築資材の発注のほか、米軍帰休兵の宿舎、ホテルの建設など建築関係資材の需要急増をもたらしている。更にベトナム帰休兵、米軍家族、基地労務者の消費物資購入などもあって、都市周辺部における関連産業の急速な発展に貢献するところが少なくない。

さらに米軍による軍事道路網の拡充は、農村と都市とを結ぶ産業道路として重要な役割を果たし、農産品輸送の円滑化→農業所得の向上に寄与しているほか、工業原材料、同製品輸送を促進し、同国の工業化推進の上で大きな役割を果たしている。このようにして、タイ国ではベトナム戦争を契機に産業近代化の基盤が急速に形成^(注)されつつあるとみられる。

(注) ちなみに、GNPに占める農業部門のウエイトは1960年の38%から1966年には34%に低下、一方、製造業は12%から14%に上昇。

かかる経済環境の変化に伴い、国内資本蓄積も急速に進みつつあるが、このような経済情勢の好転を背景に外国資本の進出も著しく、最近では合併企業を中心に企業設立の動きが活発化してきている。すなわち昨年中の株式会社・合資会社の新規登録数は2,912社(前年比31.6%増、うち外資系企業35.6%増)に及んでおり、最近ではセメント・ガラスなどの建設資材や自動車(組立)などの耐久

消費財については合併事業で国内需要の大半をまかなうようになり、繊維、家庭用電気製品、タイヤ等についても、遠からず同様の目的を達成しうようになるものとみられている。

かかる経済発展の状況は、経済開発6ヵ年計画(1961~66年度)の成果にもはっきりとあらわれている。すなわち、タイ国政府の発表によれば同計画の実績は、当初の計画目標を上回る予想外の成果をあげた模様で、GNPの年平均増加率5%が7.2%、1人当り国民所得増加率3%が4%とそれぞれ目標を上回り、この間農・工業の生産性も目標を上回る好成績を収めた。政府はこの結果に力を得て、今年度から新5ヵ年計画(1967~71年度)を推進している。新計画は、地域間所得格差の是正に重点を置き、年率8%のGNPの伸びを期待している。

以上のように、タイ国経済は最近めざましい発展を遂げており、同国中央銀行副総裁の講演の中にも「経済はまさにtake offしつつある」ということが引用されているほどである。もっとも、一方で経済の急速な発展に伴う若干の摩擦的現象や隘路が生じてきている。たとえば、米価の値上がりや、建築資材の需要急増に伴う関連物価の上昇などがみられるほか、貿易量の増大によるバンコック港湾施設の拡充が緊急事となっている。ただし、物価の上昇についてはその影響が都市周辺部に限られているほか、一面で農民所得の増大や関連産業の発達を促していることでもあり、さしあたって特別な措置を講ずる必要はないものとみられている。むしろ今後の問題としては、今までに獲得した貴重な外貨を工業化の促進、輸出の振興に寄与しうるよう効果的に開発投資に振り向けるとともに、かかる経済成長に見合った道路、港湾施設等社会資本の充実に力をつくすことが肝要と思われる。

◇ 台 湾

生産、輸出一段と拡大

台湾経済はこの数年めざましい発展を遂げ、こ

れに伴い多少インフレ懸念が生じてはいるものの、本年にはいっても引き続き順調な推移を示している。

まず貿易についてみると、本年上半期の輸出が338百万ドル、輸入は337.5百万ドル(為替統計)で、前年同期に比しいずれも24%の大幅増加を示した(昨年同期実績は前年同期に比し輸出5%増、輸入1%減)。輸出面では砂糖、バナナ、米の伝統的な特産品が概して振るわなかったにもかかわらず、このような好伸を示したのは、数年来の国内産業の近代化・高度化を背景に、主要輸出品別にカルテルを結成して無用の過当競争を回避するなど、輸出体制整備の努力が実って、工業製品の輸出が昨年上半期に比べ、35%の激増をみたことによるものである。これを商品別にみると、繊維製品、金属・同製品、化学品等がいずれも5~6割方増加している。ことに繊維製品は、インドネシアの綿布の緊急輸入や米綿委託加工の受注を背景に、55百万ドルと輸出品目中の首位(昨年同期はバナナに次いで2位)に躍進したほか、ベトナム向けセメントの大量輸出やリベリア向け(香港船主)初の大型貨物船の進水が行なわれたのが注目される。

一方輸入面では、国内の活発な投資、生産活動を映じて、資本金(前年同期比27%増)、原材料(同25%増)の増加が目立ち、それぞれの輸入総額に占める割合は27%、54%となっている。

このように貿易収支がほぼ均衡しているうえ、①貿易外収支では、上半期の支払いが2%の微増にとどまったのに対し、同期間の受取りがベトナム特需、観光収入を主因に38%方増加、また②高雄加工輸出区の投資の本格化に加え、香港からの投資もあって、外資の流入(1~8月間の認可額52百万ドル)が増大しているなどの事情から、総合収支じりは大幅黒字となり、外貨準備は本年上半期中55百万ドル増加し、6月末には392百万ドルと4億ドルの大台に近づいた。

次に生産についてみると、工業製品の好調な輸出、国内の活発な投資活動や耐久消費財に対する

おう盛な需要などを背景に、電器製品、金属・同製品、輸送用機械、化学品等の増産を中心として製造業が好伸(前年同期比19%増)、また建設業も活況(同28%増)を呈したため、本年上半期の鉱工業生産の伸びは19%と、64年来の最高を記録した。もっとも、こうした工業生産の拡大に伴って電力需要が急増した結果、春ごろ来、電力不足の傾向が生じ、その影響が生産面にしだいに現われはじめている。

一方通貨の供給面をみると、ここ数年来海外部門からの通貨増発圧力が強かったにもかかわらず、貯蓄性預金の著増によって過度の通貨膨張が回避されてきた。ところが、本年5月の市中預金金利の引下げ(貯蓄性預金金利10.08%から9.72%へ)後は、貯蓄性預金の増勢が鈍化する反面貸出の増勢が強まっており、この結果、通貨の膨張傾向が目だってきている(本年7月末までの1年間に20%増)。

また物価については、卸売指数の上昇は1~7月に0.9%(昨年同期0.3%)と比較的安定しているが、一方消費者指数は、食料品、燃料等の上昇を主因に、同期間に3.3%(同1.5%)とかなりの騰貴を示している。ことに最近の地価の騰貴は、香港からの土地投資の影響が少なくないといわれている。

今後こうした物価の騰貴が、賃金の上昇にハネ返ることについて若干の懸念がないでもないが、景況の立直りをみせている米国をはじめ、インドネシア、南ベトナムなど東南アジア市場への輸出は引き続き好調を見込まれるので、台湾の経済は、今後とも輸出拡大を基調に好況を持続するものとみられる。

共産圏諸国

◇ 中 共

打撃を受けた工業生産

中共においては、年初来の文化大革命の激化による工業諸都市および輸送部門の混乱から、工業

生産はかなり打撃を受けている模様であるが、農業生産は好天候にささえられて比較的为好調であると伝えられる。

中共の発表によれば、今年の夏作(主として小麦、雑穀、なたね)は、前年に比べ約10%増の大豊作となり、秋作も一部の地区を除いて全般に豊作となり、米、大豆、落花生、綿花、麻類、たばこは史上最高の豊作となったといわれる。西側諸国でも、中共の今年の作柄が昨年並みないしはそれを若干上回ったとみている。こうした好調の理由としては、①天候が全般に良好であったこと、②農村が奪権闘争の圏外におかれ、春耕期には軍・紅衛兵が応援に送り込まれたこと、③数年来の農業重視政策を背景に、化学肥料、農薬の投入量が増加し、治水・かんがいも進んだこと、などが指摘される。

一方、工業生産は、昨年の場合1～9月の全国工業総生産額が前年同期比20%以上増加したと伝えられたが、今年にかかる発表がなく、報道された地域もごく一部(北京、上海、青島など)にとどまっており、実体の把握は困難な状況にある。しかしながら、年初来、各地に激しい奪権闘争が展開され、上海、武漢、広州といった大都市をはじめ、石油の大慶、石炭の撫順、鉄鋼の鞍山など重要な工業都市では大規模な衝突・流血事件が続発し、工場がストップし、鉄道が混乱するなど、今年の工業生産はかなり大きな打撃を受けているものと推測される。

輸出は減少、輸入は著増

昨年の対外貿易は、輸出入とも前年比15%前後伸び、文化大革命の影響はほとんどみられなかったが、今年にはいって、革命による混乱が工業生産・輸送部門に及んだため、輸出がかなり減少している。しかし、輸入はいままでのところ前年を上回る増加を示している。

いま、西側主要国の統計から年初来の対中共貿易をみると、次表のとおり中共の輸出は、イタリア、カナダ、豪州を除いて軒並み減少し、全体で7%の減少となっている。減少が目だってい

るのは香港、英国、日本および西ドイツ向け輸出で、ことに中共にとって重要な外貨収入源である香港向け輸出の最近における急激な減少が目される。対香港輸出は、前年同月比で、6月12.4%減、7月42.1%減、8月66.8%減と落ち込んでいく。このような中共の輸出不振は、奪権闘争による鉄道の混乱や港湾事情の悪化に起因するものとみられる。とくに対香港輸出の場合、隣接する広州の情勢険悪化、広州・九竜間鉄道の混乱の影響が無視できない。広州の異常事態は容易に収拾できず、このため秋季広州見本市は1ヵ月延期されたほどである。

他方、中共の輸入は、前年同期に比べ17.0%増加し、昨年の輸入の伸び率を上回っている。とくに西欧諸国および小麦主産国からの輸入は著しく増加し、日本からの輸入減少分をカバーしている。このように、中共の輸出が減少したにもかかわらず、輸入が好伸したのは、おそらく、第3次5ヵ年計画の第2年目にはいっている中共が、経済建設の遅れを取りもどすため、輸入を促進しているためとみられる。中共首脳は、文化革命開始後もくり返し生産低下の防止を呼びかけており、

中共の対西側主要国貿易

(単位・百万ドル)

相手国	輸 出			輸 入		
	1966年	1967年	前年同期比増減(△) %	1966年	1967年	前年同期比増減(△) %
日本(1～8月)	210	185	△11.9	219	187	△14.6
香港(1～8月)	288	269	△6.6	9	6	△33.3
英国(1～8月)	66	58	△13.7	56	85	51.1
西ドイツ(1～6月)	46	41	△10.8	57	105	84.2
フランス(1～5月)	25	24	△4.0	35	36	2.8
イタリア(1～5月)	20	25	125	19	38	100.0
(西欧小計)	(157)	(148)	(△5.7)	(167)	(264)	(58.0)
カナダ(1～5月)	8	10	25.0	49	55	12.2
豪州(7～6月)	26	29	11.5	118	146	23.7
計	689	641	△7.0	562	658	17.0

- (注) 1. 本表は相手国の統計から作成したものであるため、輸出はCIF、輸入はFOB建てとなっている。
2. 豪州の数字は、それぞれ前年7月から当該年の6月までのものである。

このため輸出の一時的減少はやむをえないとしても、必要な生産財・資本財の確保には非常な努力を払っている点は注目される。

◇ ソ 連

1～9月の経済動向

このほど、ソ連中央統計局から本年1～9月の工業生産実績が発表された。それによると、工業生産は、前年同期比10.5%増と本年の目標7.3%増を大幅に上回り、また1965年、66年のそれぞれ8.5%増、8.6%増の実績に比べて、かなり高い伸びを示している。こうした工業生産の好調は、昨年の豊作に加えて、同年から本格的に実施された新経済管理制度が、企業の生産活動に好影響を与えていることによるものとみられる。すなわち、新制度に移行した企業数は、本年9月末現在5,500以上(その生産は工業総生産の3分の1を占める)に達し、その販売高は前年同期比12%増(工業全体で10.5%増)、利潤約25%増(同23%増)、また労働生産性は8%増(同7%増)と、いずれも全体の水準を上回る好調を示した。

工業部門別にみると、生産財部門では化学工業、機械製作・金属加工工業はともに前年同期比13%増、次いで電力、建設資材工業は10%増、製鉄工業は9%増と引き続き好調であった。とくに化学工業では肥料の生産が、政府の農業増産計画を映じて14%の伸びを示した。もっとも、石炭工業は前年同期比わずかに3%増にすぎなかった。

次に消費財部門では、近く革命50周年記念を迎える現政権の国民生活水準の引上げ方針を映じて、文化生活用品工業が、ラジオ、テレビ、冷蔵庫、電気掃除機等の耐久消費財を中心として15%の大幅な伸びを示すとともに、織物、繊維品等も12%の高い伸びを示した。食品工業は、昨年の大豊作の影響もあり8%増(昨年4%増)と、近來にない伸びであった。

次に農業生産では、年初の悪天候から一部では再作付けを余儀なくされたが、その後概して天候に恵まれ、麦類、とうもろこし等の穀物生産は好

調と伝えられ、また、畜産も昨年の飼料作物の豊作から順調であり、農業生産は全体として前年に近い水準(1966年は前年比10%増)に達するものとみられている。西側すじでは、とくに穀物の生産は150百万トンをはるかに超えるものと観測している。これは未曾有の大豊作であった昨年の実績(171百万トン)には及ばないとしても、1961～65年の平均(130百万トン)をかなり上回るものであり、国内需要を優に充足するばかりでなく、若干の輸出余力も生ずるものとみられている。このため、本年におけるカナダ小麦の買付予定量3百万トン(1966年8月カナダとの間に向こう3年間に9百万トンを入力する契約を締結)は2百万トンに削減された。こうした農業生産の好調から、食糧輸入代金調達のためのソ連の金売却はいままで行なわれていないようである(昨年も金売却は行なわれなかった)。また、綿花の生産も主産地のウズベク地方の豊作により、昨年実績(598万トン)をはるかに超えられる。このような農業生産の好調を背景として、政府はこのほど工業部門に実施されてきた新制度を、本年7月から、まず406のソフォーズ(国営農場、現在ソフォーズ数は約1万2千)に全面的に導入し、さらに年内には約1千のソフォーズに実施することとした。

以上のように、本年のソ連経済は順調な推移をたどっているが、党中央委員会は9月26日、革命50周年記念日(11月7日)を迎えるに当たり、一連の新しい福祉政策を発表、1968年から実施することになった。その内容は次のとおりである。

- (1) 労働者の最低賃金を、従来の45ルーブルから60ルーブルに引き上げ、1968年上期中に、現場労働者の賃金を平均15%引き上げる。
- (2) 月額61～80ルーブルの低所得者の所得税率を平均25%引き下げる。
- (3) 各種の年金を増額する。

これらの措置は、現政権が国民の生活水準の向上を従来以上に配慮していることを示すものとして注目されよう。